



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
コード番号 6324 URL <https://www.hds.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 顕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 塩川 哲也 (TEL) 03-5471-7810
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	40,363	△3.7	△336	—	△78	—	△354	—
2024年3月期第3四半期	41,926	△21.4	661	△91.8	765	△90.9	△402	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 411百万円(△90.8%) 2024年3月期第3四半期 4,487百万円(△56.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	△3.73	—	—	—
2024年3月期第3四半期	△4.23	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	116,313	77,988	67.1
2024年3月期	119,142	79,401	66.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 77,988百万円 2024年3月期 79,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	—
2025年3月期	—	10.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,000	△3.2	△400	—	△500	—	3,600	—	37.90	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	96,315,400株	2024年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,322,266株	2024年3月期	1,339,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	94,985,684株	2024年3月期3Q	95,070,934株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 海外売上高	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）における世界経済は、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の混乱など地政学リスクの高まりに加え、米国の政権交代による政策変更の可能性等により先行き不透明な状況が継続しました。また、当社グループの事業環境は、適正在庫になったお客様からの受注が徐々に戻り始めたものの、市況の低迷や地政学リスク等の影響が続いており、想定よりも緩やかな回復となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、中国ローカルロボットメーカーからの受注拡大及び新規のお客様からの案件により産業用ロボット向けが増加した一方で、車載向け、半導体製造装置向け、その他一般産業機械向けなどの用途が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.7%減少の403億63百万円となりました。

損益面につきましては、全社的コスト革新プロジェクトを立ち上げ、製造工法や業務効率を中心に全社を挙げて改革を進めているところですが、売上高減少による影響を吸収するには至らず、営業損失は3億36百万円（前年同期は営業利益6億61百万円）となりました。また、主に営業利益の減少により、3億54百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億2百万円）を計上しました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比4.3%増加の305億47百万円、メカトロニクス製品が同22.4%減少の98億15百万円で、売上高比率はそれぞれ、75.7%、24.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

産業用ロボット向け、半導体製造装置向け製品の受注回復のペースが想定に比して緩やかなものとなったことに加え、車載向け、その他一般産業機械向けの売上高が減少し、前年同期比8.0%減少の154億39百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響に加え、子会社からの受取配当金が23億30百万円減少したことにより、前年同期比74.1%減少の10億50百万円となりました。

（中国）

中国ローカルロボットメーカーからの受注拡大により、売上高は前年同期比41.8%増加の43億20百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比69.6%増加の3億78百万円となりました。

（北米）

お客様の生産調整により先進医療用途（手術支援ロボット関連）向けが減少したことに加え、半導体製造装置向け需要の回復が遅れていることにより、売上高は前年同期比13.8%減少の86億81百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響により、前年同期比64.5%減少の4億98百万円となりました。

（欧州）

為替相場が円安に推移した一方で、欧州経済の低迷により需要が高まらず、売上高は前年同期比0.9%減少の119億22百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費7億13百万円の負担により、1億65百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期はセグメント利益45百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて28億29百万円減少（前連結会計年度末比2.4%減）し、1,163億13百万円となりました。これは、有価証券の時価変動により投資有価証券が7億69百万円増加（前連結会計年度末比8.8%増）した一方で、有形固定資産が17億87百万円減少（前連結会計年度末比3.7%減）したこと、その他流動資産が12億68百万円減少（前連結会計年度末比46.2%減）したことに加え、現金及び預金が12億64百万円減少（前連結会計年度末比6.2%減）したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて14億15百万円減少（前連結会計年度末比3.6%減）し、383億25百万円となりました。これは、短期資金の調達により短期借入金が20億円増加（前連結会計年度末比285.5%増）した一方で、借入金の約定返済を進めたことにより、長期借入金が18億56百万円減少（前連結会計年度末比12.2%減）したことに加え、その他固定負債が7億86百万円減少（前連結会計年度末比58.4%減）したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて14億13百万円減少（前連結会計年度末比1.8%減）し、779億88百万円となりました。これは、有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が5億24百万円増加（前連結会計年度末比12.3%増）したことに加え、為替変動の影響により為替換算調整勘定が3億13百万円増加（前連結会計年度末比2.4%増）した一方で、期末及び中間配当の実施等により利益剰余金が22億53百万円減少（前連結会計年度末比6.0%減）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から67.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2025年1月16日に発表しました「2025年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の数値に変更はありません。今後、変更が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,318,343	19,053,988
受取手形	3,085,175	3,836,109
売掛金	8,668,982	8,818,186
有価証券	37,156	47,358
商品及び製品	2,466,573	2,150,039
仕掛品	3,481,346	4,041,015
原材料及び貯蔵品	6,681,866	6,389,078
その他	2,743,454	1,475,042
貸倒引当金	△24,906	△31,501
流動資産合計	47,457,994	45,779,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,088,751	18,519,274
機械装置及び運搬具（純額）	16,104,298	14,729,933
工具、器具及び備品（純額）	1,750,358	1,605,737
その他（純額）	11,203,914	11,505,130
有形固定資産合計	48,147,323	46,360,077
無形固定資産		
ソフトウェア	493,049	479,047
顧客関係資産	9,663,394	9,199,605
技術資産	2,580,951	2,457,079
その他	159,997	380,594
無形固定資産合計	12,897,391	12,516,327
投資その他の資産		
投資有価証券	8,780,932	9,550,843
関係会社株式	48,112	26,145
関係会社出資金	—	100,137
関係会社長期貸付金	200,000	300,000
退職給付に係る資産	1,372,071	1,418,719
繰延税金資産	137,493	149,191
その他	106,571	117,998
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	10,639,581	11,657,435
固定資産合計	71,684,297	70,533,840
資産合計	119,142,291	116,313,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,539	2,519,188
短期借入金	700,629	2,700,881
1年内返済予定の長期借入金	2,529,452	2,470,451
リース債務	700,049	706,954
未払法人税等	101,581	151,168
賞与引当金	949,714	629,816
役員賞与引当金	66,165	27,842
製品補償損失引当金	147,759	147,183
その他	3,487,973	3,651,513
流動負債合計	11,719,864	13,004,999
固定負債		
長期借入金	15,201,497	13,345,359
リース債務	4,681,840	4,370,357
繰延税金負債	5,837,148	6,015,598
役員退職慰労引当金	12,000	22,800
その他の引当金	104,749	117,814
退職給付に係る負債	836,377	887,482
その他	1,347,147	560,681
固定負債合計	28,020,761	25,320,093
負債合計	39,740,626	38,325,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,778,711	22,786,269
利益剰余金	37,478,753	35,224,864
自己株式	△5,309,159	△5,242,585
株主資本合計	62,048,341	59,868,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,256,856	4,781,338
為替換算調整勘定	12,927,929	13,241,334
退職給付に係る調整累計額	168,538	96,808
その他の包括利益累計額合計	17,353,323	18,119,480
純資産合計	79,401,665	77,988,066
負債純資産合計	119,142,291	116,313,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	41,926,813	40,363,285
売上原価	29,632,588	29,746,509
売上総利益	12,294,224	10,616,775
販売費及び一般管理費	11,632,360	10,953,435
営業利益又は営業損失(△)	661,863	△336,659
営業外収益		
受取利息	59,051	199,842
受取配当金	133,238	133,883
その他	236,174	252,839
営業外収益合計	428,464	586,565
営業外費用		
支払利息	130,063	163,802
持分法による投資損失	38,842	21,830
為替差損	14,314	14,638
賃貸費用	87,113	69,135
その他	54,087	59,489
営業外費用合計	324,422	328,896
経常利益又は経常損失(△)	765,905	△78,990
特別利益		
固定資産売却益	6,784	1,033
補助金収入	—	2,000
特別利益合計	6,784	3,033
特別損失		
固定資産売却損	433	3,830
固定資産除却損	15,677	43,428
固定資産圧縮損	—	2,000
特別損失合計	16,111	49,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	756,579	△125,215
法人税、住民税及び事業税	965,519	316,182
法人税等調整額	193,096	△87,205
法人税等合計	1,158,615	228,977
四半期純損失(△)	△402,036	△354,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△402,036	△354,193

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△402,036	△354,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△853,566	524,482
為替換算調整勘定	5,627,058	313,404
退職給付に係る調整額	116,140	△71,729
その他の包括利益合計	4,889,632	766,156
四半期包括利益	4,487,595	411,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,487,595	411,963
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社KODENホールディングスとの共同出資により、合同会社ハタ研を新設し、株式会社ハタ研削の事業を譲り受けたことに伴い、新設会社である合同会社ハタ研を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	22,191,584	3,178,339	10,079,774	12,212,436	47,662,133	△5,735,320	41,926,813
外部顧客への売上高	16,782,491	3,047,241	10,068,377	12,028,703	41,926,813	—	41,926,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,409,092	131,097	11,397	183,732	5,735,320	△5,735,320	—
計	22,191,584	3,178,339	10,079,774	12,212,436	47,662,133	△5,735,320	41,926,813
セグメント利益	4,054,507	223,077	1,403,123	45,671	5,726,380	△4,960,474	765,905

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △4,960,474千円には、セグメント間取引消去△3,201,749千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,758,725千円で構成され、全社費用には、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用とハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額 871,082千円が含まれております。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高9,031,268千円が含まれております。
4. 欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツ国の売上高4,697,640千円が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	22,482,906	4,321,426	8,691,715	12,040,762	47,536,810	△7,173,525	40,363,285
外部顧客への売上高	15,439,407	4,320,276	8,681,214	11,922,387	40,363,285	—	40,363,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,043,498	1,150	10,501	118,375	7,173,525	△7,173,525	—
計	22,482,906	4,321,426	8,691,715	12,040,762	47,536,810	△7,173,525	40,363,285
セグメント利益又は損失(△)	1,050,874	378,350	498,387	△165,150	1,762,460	△1,841,451	△78,990

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,841,451千円は、セグメント間取引消去△17,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,823,827千円で構成され、全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、四半期連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高7,620,637千円が含まれております。
4. 欧州地域への売上高には、四半期連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツ国の売上高5,143,098千円が含まれております。
5. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、従来「日本」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	6,737,354千円	5,962,605千円
のれんの償却額	871,082千円	—千円

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年1月17日に保有する投資有価証券の一部の売却を完了し、以下のとおり投資有価証券売却益が発生いたしました。

1. 売却理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の縮減を図り、資産効率の改善、財務体質の強化を図るものです。

2. 売却の内容

(1) 売却株式

ナブテスコ株式会社 普通株式

(2) 売却株式数

3,265,000株

・当社保有株式数の全数

・発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合は2.71%

※上記割合は、ナブテスコ株式会社の半期報告書に記載の数値（基準日 2024年6月30日）を基礎としております。

(3) 売却日（約定日）

2025年1月17日

(4) 決済日

2025年1月21日

(5) 売却先

証券会社（証券会社を通じたブロックトレードによる売却）

3. 投資有価証券売却益

5,865,309千円

4. 業績に与える影響

2025年1月16日付けで公表しております「2025年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主各位への利益還元、資本効率の改善を念頭に機動的な資本政策の遂行を可能とすべく自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

400,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.42%）

(3) 株式の取得価額の総額

1,200,000千円（上限）

(4) 取得期間

2025年2月10日～2025年6月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	19,805,107	△0.3
	メカトロニクス製品	2,859,229	△47.4
中国	減速装置	—	—
	メカトロニクス製品	—	—
北米	減速装置	3,469,911	0.3
	メカトロニクス製品	3,118,993	△32.4
欧州	減速装置	6,745,920	△3.0
	メカトロニクス製品	3,637,483	4.4
合 計		39,636,645	△9.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	減速装置	14,699,276	20.8	4,205,889	18.5
	メカトロニクス製品	1,989,867	96.8	1,000,666	53.7
中国	減速装置	3,902,848	129.4	850,441	45.4
	メカトロニクス製品	109,485	△39.2	54,843	△53.8
北米	減速装置	3,958,277	18.1	3,275,354	△26.5
	メカトロニクス製品	2,956,521	14.7	2,353,520	△48.7
欧州	減速装置	7,553,898	2.9	5,591,789	△17.7
	メカトロニクス製品	3,517,557	6.0	2,246,667	△9.2
合 計		38,687,731	22.3	19,579,172	△15.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 6. 受注残高は、当第3四半期連結累計期間において発生した385,161千円の受注取り消し額等を差し引いております。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	13,656,352	△5.2
	メカトロニクス製品	1,783,054	△24.8
中国	減速装置	4,211,999	54.8
	メカトロニクス製品	108,276	△66.8
北米	減速装置	4,682,132	11.4
	メカトロニクス製品	3,999,081	△31.8
欧州	減速装置	7,996,985	0.7
	メカトロニクス製品	3,925,401	△3.9
合 計		40,363,285	△3.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
日産自動車株式会社	5,045,696	12.0	4,384,722	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。

5. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。

6. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,922,387	8,681,214	4,320,276	1,419,070	26,342,948
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	40,363,285
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	29.5	21.5	10.7	3.5	65.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ

(2) 北米……米国

(3) 中国……中国

(4) その他の地域……韓国、台湾、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 良 孝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。